

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	28,535,000	26,827,178	1,707,822	
		障害福祉サービス等事業収入	95,755,000	96,576,144	-821,144	
		借入金利息補助金収入	-	326,520	-326,520	
		経常経費寄附金収入	-	-	-	
		受取利息配当金収入	-	9,306	-9,306	
		その他の収入	-	2,179,022	-2,179,022	
	事業活動収入計(1)		124,290,000	125,918,170	-1,628,170	
	支出	人件費支出	50,046,000	52,789,783	-2,743,783	
		事業費支出	10,525,000	10,406,049	118,951	
		事務費支出	15,513,000	8,262,676	7,250,324	
就労支援事業支出		27,752,000	27,715,805	36,195		
支払利息支出		-	1,684,379	-1,684,379		
その他の支出		-	-	-		
事業活動支出計(2)		103,836,000	100,858,692	2,977,308		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		20,454,000	25,059,478	-4,605,478		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	-	300,000	-300,000	
		設備資金借入金収入	-	-	-	
	施設整備等収入計(4)		-	300,000	-300,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	-	8,508,000	-8,508,000	
		固定資産取得支出	2,500,000	1,839,456	660,544	
その他の施設整備等による支出		-	-	-		
施設整備等支出計(5)		2,500,000	10,347,456	-7,847,456		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-2,500,000	-10,047,456	7,547,456		
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	-	-	-	
		積立資産取崩収入	-	3,000,000	-3,000,000	
		拠点区分間繰入金収入	-	415,426	-415,426	
		その他の活動による収入	-	-	-	
	その他の活動収入計(7)		-	3,415,426	-3,415,426	
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	-	1,936,000	-1,936,000	
		積立資産支出	10,444,000	5,476,000	4,968,000	
拠点区分間繰入金支出		-	-	-		
その他の活動支出計(8)		10,444,000	7,412,000	3,032,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-10,444,000	-3,996,574	-6,447,426		
予備費支出(10)		-	-	-		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		7,510,000	11,015,448	-3,505,448		
前期末支払資金残高(12)		30,991,834	30,991,834	-		
当期末支払資金残高(11)+(12)		38,501,834	42,007,282	-3,505,448		

事業活動計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	26,827,178	26,132,123	695,055
	障害福祉サービス等事業収益	98,855,166	111,528,252	-12,673,086
	経常経費寄附金収益	-	-	-
	サービス活動収益計(1)	125,682,344	137,660,375	-11,978,031
	費用			
	人件費	53,784,222	59,720,373	-5,936,151
	事業費	10,406,049	22,155,461	-11,749,412
	事務費	8,262,676	15,821,611	-7,558,935
	就労支援事業費用	27,483,798	20,736,445	6,747,353
減価償却費	6,499,510	6,406,829	92,681	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-592,192	-	-592,192	
サービス活動費用計(2)	105,844,063	124,840,719	-18,996,656	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,838,281	12,819,656	7,018,625	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	326,520	-	326,520
	受取利息配当金収益	14,701	14,164	537
	その他のサービス活動外収益	-	-	-
	サービス活動外収益計(4)	341,221	14,164	327,057
	費用			
	支払利息	1,684,379	1,895,590	-211,211
その他のサービス活動外費用	-	-	-	
サービス活動外費用計(5)	1,684,379	1,895,590	-211,211	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-1,343,158	-1,881,426	538,268	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,495,123	10,938,230	7,556,893	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	300,000	13,000,000	-12,700,000
	施設整備等寄附金収益	-	-	-
	固定資産売却益	-	-	-
	その他の特別収益	131,209	-	131,209
	特別収益計(8)	431,209	13,000,000	-12,568,791
	費用			
	固定資産売却損・処分損	-	-	-
	国庫補助金等特別積立金積立額	300,000	13,000,000	-12,700,000
	その他の特別損失	-	1,542,544	-1,542,544
特別費用計(9)	300,000	14,542,544	-14,242,544	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	131,209	-1,542,544	1,673,753	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	18,626,332	9,395,686	9,230,646	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	174,078,834	173,683,148	395,686
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	192,705,166	183,078,834	9,626,332
	基本金取崩額(14)	-	-	-
	その他の積立金取崩額(15)	4,461,456	-	4,461,456
	その他の積立金積立額(16)	5,476,000	9,000,000	-3,524,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	191,690,622	174,078,834	17,611,788

貸借対照表
平成28年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	47,410,227	38,442,990	8,967,237	流動負債	18,956,848	188,798,666	76,982
現金預金	31,567,108	23,909,982	7,657,126	短期運営資金借入金			-
有価証券	-	-	-	事業未払金	1,368,397	924,161	444,236
事業未収金	437,412	451,683	-14,271	その他の未払金	767,380	162,000	605,380
未収金	28,017	138,666	-110,649	支払手形			-
未収補助金	14,096,027	13,553,549	542,478	役員等短期借入金			-
未収収益	-	-	-	1年以内返済予定設備資金借入金	12,984,000	10,444,000	2,540,000
受取手形	-	-	-	1年以内返済予定長期運営資金借入金			-
貯蔵品	-	-	-	1年以内返済予定リース債務			-
医薬品	-	-	-	1年以内返済予定役員等長期借入金			-
診療・療養費等材料	-	-	-	1年以内支払予定長期未払金			-
給食用材料	-	-	-	未払費用			-
商品・製品	-	-	-	預り金	1,186,556	2,137,438	-950,882
仕掛品	-	-	-	職員預り金	978,495	3,195,447	-2,216,952
原材料	616,117	384,110	232,007	前受金	486,000	648,000	-162,000
立替金	2,466	5,000	-2,534	前受収益			-
前払金	663,080	-	663,080	仮受金			-
前払費用	-	-	-	賞与引当金	1,186,020	1,368,820	-182,800
1年以内回収予定長期貸付金	-	-	-	その他の流動負債			-
短期貸付金	-	-	-				-
仮払金	-	-	-				-
その他の流動資産	-	-	-				-
徴収不能引当金	-	-	-				-
固定資産	367,854,837	371,394,952	-3,540,115	固定負債	165,057,000	178,041,000	-12,984,000
基本財産	318,077,797	320,260,804	-2,183,007	設備資金借入金	165,057,000	178,041,000	-12,984,000
土地	235,976,016	235,976,016	-	長期運営資金借入金			-
建物	72,101,781	74,284,788	-2,183,007	リース債務			-
定期預金	10,000,000	10,000,000	-	役員等長期借入金			-
投資有価証券	-	-	-	退職給付引当金			-
	-	-	-	長期未払金			-
その他の固定資産	49,777,040	51,134,148	-1,357,108	長期預り金			-
建物	22,694,625	24,321,697	-1,627,072	その他の固定負債			-
構築物	1,723,153	756,967	966,186				-
機械及び装置	1,074,717	1,730,169	-655,452	負債の部合計	184,013,848	196,920,866	-12,907,018
車輛運搬具	1	1	-	純 資 産 の 部			-
器具及び備品	4,728,079	5,888,788	-1,160,709	基本金	10,000,000	10,000,000	-
建設仮勘定	-	-	-	国庫補助金等特別積立金	12,241,848	12,534,040	-292,192
有形リース資産	-	-	-	その他の積立金	17,318,746	16,304,202	1,014,544
権利	-	-	-	工賃変動積立金	777,000	777,000	-
ソフトウェア	-	-	-	施設整備等積立金	8065746	9,527,202	-1,461,456
工賃変動積立資産	777,000	779,543	-2,543	新規事業等積立金	-	3,000,000	-3,000,000
施設整備等積立資産	8,065,746	9,528,983	-1,463,237	銀行繰越返済積立金	8,476,000	3,000,000	5,476,000
新規事業等積立資産	-	3,000,000	-3,000,000				-
銀行繰越返済積立資産	8,476,000	3,000,000	5,476,000				-
差入保証金	2,100,000	2,000,000	100,000	次期繰越活動増減差額	191,690,622	174,078,834	17,611,788
その他の固定資産	137,719	128,000	9,719	(うち当期活動増減差額)	18,626,332	9,395,686	9,230,646
							-
資産の部合計	415,265,064	409,837,942	5,427,122	純資産の部合計	231,251,216	212,917,076	18,334,140
				負債及び純資産の部合計	415,265,064	409,837,942	5,427,122

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続企業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品-定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(2様式)

法人の事業区分は社会福祉事業1つのみであることから作成を省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 法人運営拠点(社会福祉事業)

イ. 就労支援事業拠点(社会福祉事業)

「就労継続支援A型かすたねっと」

「就労継続支援B型かすたねっと桜台」

ウ. 就労継続支援B型拠点(社会福祉事業)

エ. 共同生活援助事業拠点(社会福祉事業)

「グループホームこぶしの家」

オ. 移動支援事業拠点(社会福祉事業)

「サポートセンターみちあんない」

「特定相談支援事業かすたねっと相談」

「障害児相談支援事業かすたねっと相談」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産(簿価)の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	-	-	10,000,000
建物	74,284,788	-	2,183,007	72,101,781
土地	235,976,016	-	-	235,976,016
合計	320,260,804	-	2,183,007	318,077,797

注: 建物当期減少額は減価償却費である。

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	92,263,573	20,161,792	72,101,781
土地(基本財産)	235,976,016	-	235,976,016
建物	28,891,663	6,197,038	22,694,625
構築物	3,610,867	1,887,714	1,723,153
機械及び装置	9,324,000	8,249,283	1,074,717
車輛運搬具	1,140,000	1,139,999	1
器具及び備品	16,340,571	11,612,492	4,728,079
合計	387,546,690	49,248,318	338,298,372

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

徴収不能引当金はないため記載を省略する。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。